

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	食品産業の横断的課題調査・実証事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	企画課	企画課長 藤田晋吾					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品業界内において従前から存在する取引慣行の見直しや、業種の壁を越えた労働力の融通など、異業種との対話・協調・連携により初めて解決が見出せる課題の解決に向けたプラットフォーム等を設置し、業種横断的な手法により解決を目指す取組を支援することを通じ、食品産業の欠員率の低下・生産性の向上に資する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品産業の労働力・人材の不足等の共通の課題について、業種の壁を越えた対話・協調・連携を通じて、業種横断的な手法により解決を目指すため、①対話・協調・連携のプラットフォームの構築・運営(食品業界の共通課題の解決に向け、食品業界以外の業種も含めた業界代表者、有識者、行政が参画するプラットフォームを設置、対話・協調・連携による解決策の検討、優良事例の収集や普及等)、②調査・分析(課題の分析や解決策の検討に必要な調査・分析)③地域実証(都道府県の単位で、地域の実情や特性を勘案した実証)を実施する。【補助率:定額】										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	30				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	30				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金		-	30	令和3年度新規要求						
	計		-	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	食品産業における標準化商品カルテの取組事例数		食品産業事業者の生産性向上		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	食料産業局企画課調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	プラットフォームの構築・運営				活動実績	回	-	-	-	-	-
					当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/プラットフォームにおける会議開催数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
計算式					会議開催数/百万円	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	①新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
食品業界内において従前から存在する取引慣行の見直しや、業種の壁を越えた労働力の融通など、異業種との対話・協調・連携により初めて解決が見い出せる課題を解決することにより、食品産業の競争力を強化し、もって新たな価値創出による需要開拓に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、食品業界内において従前から存在する取引慣行の見直しや、業種の壁を越えた労働力の融通など、異業種との対話・協調・連携により初めて解決が見い出せる課題を解決することを目的としている。 プラットフォーム等を設置し、業種横断的な手法により解決を目指す取組を支援することにより、食品産業の欠員率の低下・生産性の向上に寄与することは国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	プラットフォームを設置・運営に当たり、個別の企業利益とは切り離された公平・中立性を保持する必要があり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国食品産業は、人口減少や少子高齢化等による労働力や人材の不足が年々悪化しており、他産業と比較して深刻な状況である。 また、労働生産性も低いなど、安定的な事業継続を行う上で、製造・流通・外食の各段階での業務合理化による労務軽減や、限られた労働力や人材の有効活用等が喫緊の課題となっており、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	本事業は、労働力や人材不足が他産業と比較して深刻な状況である我が国食品産業において、製造・流通・外食の各段階での業務合理化による労務軽減や、限られた労働力や人材の有効活用等の喫緊の課題を解決することを目的としている。 この目的の達成手段として、国が関与するプラットフォームにおいて対話・協調・連携による解決策の検討や調査・分析、地域実証を実施することは適切である。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本事業は、効率的な事業の実施に努めること。
------	-----------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">農林水産省 30百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">【補助金等交付】</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">民間団体等 30百万円</div>
--	--

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	花き産業成長・花き文化振興対策等委託費			担当部局庁	生産局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	園芸作物課花き産業・施設園芸振興室	花き産業・施設園芸振興室 長 長峰徹昭			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	花きの振興に関する法律 第17条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本産花きは栽培農家の減少や切り花の輸入増加等を背景に、花きの産出額は減少傾向にあることから、花き産業及び花きの文化の振興を図るためには需要を増進させることが課題となっている。このため、日本の高品質な花きと花き文化を国内外に紹介する国際園芸博覧会の政府出展は、花きの需要の増進等を図る上で重要な機会であることから、2027年の横浜園芸博覧会の開催に向けた準備・対応等を行い、我が国花き産業と花き文化の振興に資する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際園芸博覧会の国内開催に向け、横浜市と連携したBIE(博覧会国際事務局)の認定等に対する準備・対応等(①BIEに対する国際園芸博覧会としての認定申請やBIEが行う現地調査への対応等、②国際園芸博覧会の開催内容に係る国としての検討会の実施、③国際園芸博覧会開催に向けた広報活動等)を委託実施。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	20		
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
国産農産物生産基盤強化 等対策調査等委託費	-	20							
計	-	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	検討成果を国際園芸博覧会の開催に向けて横浜市が策定する計画案等へ反映する。	検討成果を国際園芸博覧会の開催に向けて横浜市が策定する計画案等へ反映させることを100%とする。	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託事業者及び横浜市の計画案等の報告により把握・確認								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	国際園芸博覧会に関する検討会や広報活動の実施数	活動実績	回	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	4	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/検討会・広報活動実施数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/ 回	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	①新たな価値の創出による需要の開拓								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		国産花きの産出額	実績値	億円	3,687	3,567	-	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	-	3,913	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国際園芸博覧会の国内開催に向け、横浜市と連携したBIE(博覧会国際事務局)の認定等に対する準備・対応等を行い、国際園芸博覧会の円滑な実施に繋がることによって、我が国の花き産業と花き文化の振興に資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、国際園芸博覧会の国内開催により、国産花きの需要拡大等に繋がるものであり、花きの振興に関する法律の目的である花き産業の健全な発展と心豊かな国民生活を実現するために必要不可欠であることから、国民や社会ニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際園芸博覧会は日本政府として開催・出展を行っており、国が主体的に行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	花きの振興に関する法律に基づき、花き産業及び花きの文化の振興を図るためには、国際園芸博覧会の円滑な実施に繋がる本事業の実施は必須であることから、政策目的の達成手段として必要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
		-	-				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	本事業は、効率的な事業の実施に努めること						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							
	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;">農林水産省</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 auto;">委託【随意契約(企画競争)】</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;">民間団体</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">〔 国際園芸博覧会の国内開催に向け、横浜市と連携したBIE(博覧会国際事務局)の認定等に対する準備・対応等を実施 〕</div>						

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	地理的表示保護・活用総合推進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	知的財産課	知的財産課長 尾崎 道				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・知的財産推進計画2020(令和2年5月27日知的財産戦略本部決定) ・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)					
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業の成長産業化を図るためには、輸出促進、6次産業化等の推進に必要な各種施策の共通基盤となる知的財産を保護・活用することが重要である。このため、地域ならではの特性を有する地理的表示(GI)保護制度の活用を進めるとともに流通事業者や消費者に対してGI制度・製品の認知度を高め、併せて海外における模倣品等侵害対策を進めることにより、農林水産物・食品の市場規模及び輸出額の拡大に貢献することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	1 地理的表示保護コンソーシアム運営事業【補助率:定額・1/2以内】 地理的表示保護コンソーシアムによるGI申請相談から登録後のフォローアップまでの一体的なサポート体制の構築、輸出を含む販路拡大、各種セミナー開催やGI制度、製品の認知度向上に資する国内外でのプロモーション活動等の取組及び海外でのGI申請、侵害対応を支援。 2 地理的表示保護執行強化・情報発信委託事業【委託費】 我が国における国内及び相互保護指定産品及び我が国GIの相互保護国における小売店等の侵害モニタリング、全世界における我が国GI名称の不正使用等の監視調査の実施。また、国内外の流通事業者、消費者へ向けた我が国GI産品を紹介するWebサイトの運用。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算状況	当初予算	-	-	-	-	293			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	293			
	執行額		0	0	0					
執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金		-	196	令和3年度新規要求					
	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費		-	97	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」293百万円					
	計		-	293						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
令和7年度までに地理的表示産品の国内登録数176産品を目指す		地理的表示産品の登録数の増加		成果実績	品目数	-	-	-	-	
				目標値	品目数	-	-	-	176	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	特定農林水産物等登録簿									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	地理的表示制度の認知度の割合15%を目指す	地理的表示制度の認知度の向上(GIのことを「よく知っている、知っている」の回答者数/調査者数)		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	地理的表示産品を輸出した登録生産者団体の割合75%を目指す	地理的表示産品の輸出割合の増加(輸出したGI登録団体数/GI登録団体数)		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	- - -	- 75 -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	GI登録申請の相談件数		活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	- -	- 300	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	セミナー等参加者		活動実績 当初見込み	人 人	- -	- -	- -	- 250	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	プロモーション活動(国内外展示会等)参加人数		活動実績 当初見込み	人 人	- -	- -	- -	- 4,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	地理的表示の海外不正使用調査・分析件数		活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	- -	- 278	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	GI登録産品掲載数(件・言語)		活動実績 当初見込み	件・言語 件・言語	- -	- -	- -	- 137	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/GI登録申請の相談回数		単位当たり コスト 計算式	円 円/件数	- -	- -	- -	- -	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/セミナー等参加者数		単位当たり コスト 計算式	円 円/人	- -	- -	- -	- -	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/国内外展示会等参加者数		単位当たり コスト 計算式	円 円/人	- -	- -	- -	- -	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/地理的表示の海外不正使用調査・分析数		単位当たり コスト 計算式	円 円/件数	- -	- -	- -	- -	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/GI登録産品掲載数		単位当たり コスト 計算式	円 円/件数	- -	- -	- -	- -	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保										
	施策	②グローバルマーケットの戦略的な開拓										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>地理的表示保護コンソーシアムによるGI申請から登録後のフォローアップまでの一体的な取組を支援。また、我が国GI名称の不正使用等の監視やGI産品を国内外に広く紹介するWebサイトの運用。これらの支援措置により、GI産品の価値の十分な評価、知的財産を活用した収益性向上を目指す取組の一層の強化及び諸外国において第三者が我が国の地名を冠した商品を販売するといった問題への対応等がなされ、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及びGI等の知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与する。</p>											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項 (第一階層 KPI)	分野:	-								
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
-		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理的表示の活用により、農産物を知的財産として保護していくことが重要である。また、国内外での知的財産の保護強化は喫緊の課題となっているため、保護を強化することで国民及び社会のニーズに応じていく。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	知的財産は、地域間の利害のみならず、諸外国との利害関係が生じてくるものであるため、国が調整等も含め行うことが重要。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	GI産品を含めた国産農産物の輸出促進にもつながり、国産農林水産物の消費拡大は、食料自給率及び自給力の維持向上にも資するものであり、優先度は高い。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	制度発足から5年が経過し、登録生産者団体からの意見も踏まえ、GI製品の更なる消費者への認知度を高めるとともに、登録から侵害対応までの一貫したサポートや販売等の登録生産者団体の自主的な取組の支援、増加する侵害事案への対応等を講じており、GI制度の運営を効果的かつ効率的に実施できる内容となっており妥当。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 り 状 通	本事業は、効率的な事業の実施に努めること。
------------------	-----------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

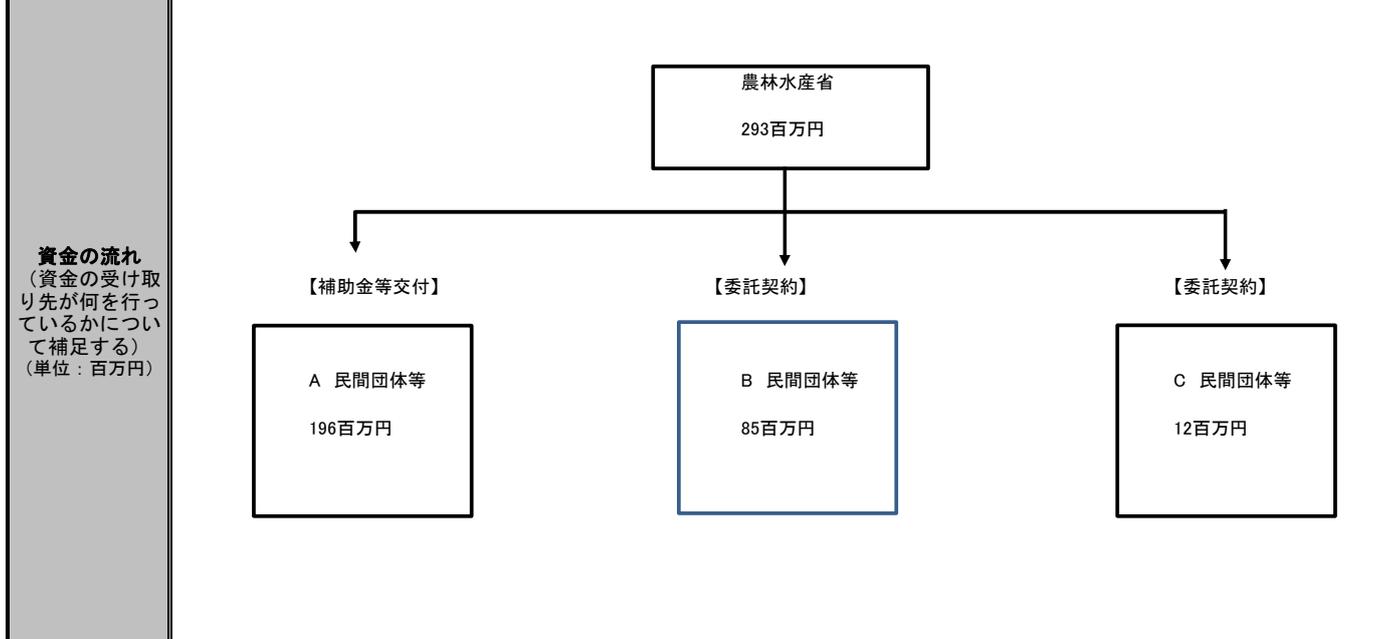
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	食肉生産流通多角化支援事業			担当部局庁	生産局	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	畜産部食肉鶏卵課	食肉鶏卵課長 高山 成年					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日 閣議決定) 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針(令和2年3月31日 策定)						
主要政策・施策	-			主要経費	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭内需要の増加といった国内外の需要の変化に対応できるよう、流通の最も川上に位置する食肉センターにおいてスライス肉など小売の店頭にて即座に陳列可能な製品づくりを可能とする取組及びこれらの製品の国外への販路の拡大のための取組を支援することにより、食肉流通の多角化を推進し、もって食肉の消費拡大、需要安定及び輸出拡大を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①食肉センターにおける精肉等加工施設設備及び加工食品製造設備の整備を支援。 ②輸出先国におけるスライス肉等、従来の部分肉以外の製品の需要・嗜好調査、パイロット輸出、試食会の開催等の取組を支援。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算						2,100			
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
		計	0	0	0	0	2,100				
		執行額									
		執行率(%)	-	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金			2,000	「輸出促進」2,100百万円						
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金			100							
	その他		0	0							
	計		0	2,100							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	①事業完了年度から3年度以内に収益の5%向上 ②事業完了年度から3年度以内に肉kgあたり販売単価の5%向上 ③事業完了年度から3年度以内に食肉取扱量に占めるコンシューマ仕向け量5%向上		①整備した食肉処理施設の収益 ②整備した食肉処理施設の販売単価 ③整備した食肉処理施設のコンシューマ仕向け量5%向上		成果実績						
					目標値						
					達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	収益:食肉処理施設実態調査 販売単価:食肉流通頭計 仕向け量:聞き取り										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業の需要・嗜好調査、パイロット輸出等の対象である輸出先国に対する牛肉の年間輸出額の増加率(対前年)を10%以上とする。		本事業の需要調査・パイロット輸出の対象である輸出先国に対する牛肉の輸出額の増加率		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	10
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	貿易統計(財務省)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
整備箇所数								4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
需要・嗜好調査、パイロット輸出等の取組件数		件	-						
		件	-					3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／整備箇所数	計算式							
			百万円/件						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	需要・嗜好調査、パイロット輸出等の取組執行額／件数	計算式							
			千円/件						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 食料の安定供給の確保							
	施策	②グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 7年度	目標年度 12年度	
		牛肉輸出額	実績値	億円	192	247	297	-	-
			目標値	億円	-	-	-	1,600	3,600
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)において、2030年の農林水産物・食品の輸出目標額を5兆円(うち、牛肉は3,600億円)と定めたところ。本事業により、新型コロナウイルス感染症の拡大による家庭内需要の増加といった国内外の需要の変化に対応した食肉流通の多角化、安定的な輸出拡大を図り、2030年の輸出目標達成に資する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

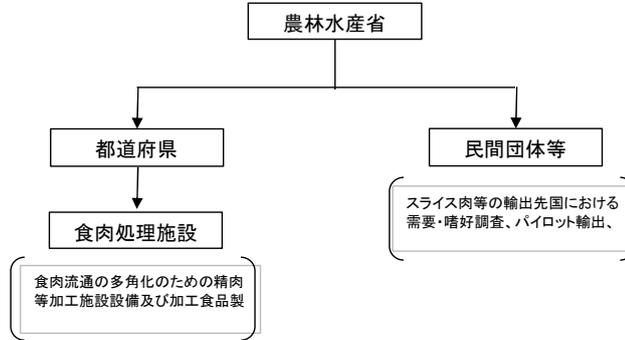
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食料の安定供給を図るため、我が国で今後人口減少が見込まれる中でも畜産業を持続的に発展させていくには、畜産物輸出に係る品目ごとの課題を解決する取組を行い、高品質な我が国畜産物の輸出拡大を図ることが必要であり、社会のニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「食料・農業・農村基本計画」において令和12年の農林水産物・食品の輸出額5兆円目標が示され、輸出先のニーズに応じた供給力の強化を進めることとしており、国が主体的に支援する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「食料・農業・農村基本計画」にて目標として示された令和12年輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
本事業は、効率的な事業の実施に努めること							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
—							
備考							
—							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



「令和3年度食肉生産流通多角化支援事業」ロジックモデル



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	食料安全保障の確立に向けた新たな国民運動推進事業			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	政策課食料安全保障室	参事官(食料安全保障) 小峰賢哉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>農業者の高齢化と減少が急速に進み、農業の生産基盤の脆弱化や地域コミュニティが衰退している中で、我が国の食料安全保障を一層確かなものとしていくには、生産面の取組と併せて、消費面の取組が重要。このため、国内農業の重要性や持続性の確保について国民各層が認識を共有した上で、農村を維持し、次世代に継承していくことを国民共通の課題と捉え、国産農産物を積極的に選択するなど、消費者自身が具体的な行動に移すための機会の創出や、食と農が持つ価値を定量的に評価する仕組みを構築することを目的とする。</p>								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>食と環境を支える農業・農村について、国民の理解を醸成し、その持続性を高めるため、「食を軸とした地域経済循環」の形成に向けた地域の連携・協働モデル構築に係る取組を支援(補助、委託)するとともに、関係団体と連携した国産の消費拡大に繋がる国民運動(委託)を実施。さらに、生態系サービスの枠組み等を活用し、農業生産活動や農地が、食料供給、環境等に及ぼす影響等を調査。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	850		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消費者・食農連携深化対策調査等委託費	-	640	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」850百万円					
	消費者・食農連携深化対策事業費補助金	-	210						
	計	-	850						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	事業実施後、地域において、地域農産物の積極的な選択に係る意識変化のあった人の割合を70%以上にする。	事業後に地域において地域農産物の積極的な選択に係る意識変化のあった人の割合(関心が高まった参加者/事業後のアンケート回答数)×100)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業で実施するアンケートをもとに算定								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	イベント参加者数に占める 国産農産物の積極的な選 択に係る意識変化のあつ た人の割合を80%以上 にする。	イベント後に国産農産物の 積極的な選択に係る意識 変化のあつた人の割合(意 識変化のあつた参加者/ イベント後のアンケート回 答数)×100)		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業で実施するアンケートをもとに算定							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本事業を活用して形成された連携・協働モデルの数		活動実績	箇所	-	-	-	-
		当初見込み	箇所	-	-	-	21	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	国民運動展開のためのシンポジウムの参加人数		活動実績	人	-	-	-	-
		当初見込み	人	-	-	-	1,600	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本事業により検証された調査項目数		活動実績	項目	-	-	-	-
		当初見込み	項目	-	-	-	3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/本事業を活用して形成された連携・協働モデルの数		単位当たり コスト	円	-	-	-	-
		計算式	千円/箇所	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/国民運動展開のためのシンポジウムの参加人数		単位当たり コスト	円	-	-	-	-
		計算式	千円/人	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/本事業により検証された調査項目数		単位当たり コスト	円	-	-	-	-
		計算式	千円/項目	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		1食料の安定供給の確保							
	施策		③消費者と食・農とのつながりの深化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「食を軸とした地域経済循環」の形成に向けた地域の連携・協働モデル構築に係る取組により、地域の生産者や消費者等の繋がりを深め、消費者自らが国産農産物を積極的に選択する状況を創り出す消費面の取組についても国民運動として全国的に強力に展開することで食と環境を支える農業・農村について、国民の理解を醸成するとともに行動変容を促す。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農業者や農村人口の著しい高齢化・減少により生産基盤の脆弱化と地域コミュニティの衰退が一層進む懸念がある中で、社会全体で食料の安定供給への関心の高まりや食への意識・行動の変化が起きていることからニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の農業・農村の持続的な発展を目指すには、自治体や民間の取組と併せて、国民全体で国内農業の重要性と持続性の確保について認識を共有し、国民共通の課題として理解を深める必要があることから、国が先頭に立って強力に取組を推進することが必要。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農業・農村への国民的理解と食と農のつながりの深化に着目した国民運動の展開は、食料・農業・農村基本計画に位置付けられていることから重要な取組であり、我が国の食料安全保障を一層確かなものとしていく観点からも優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 100px;">-</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td style="width: 100px;">-</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、農業者や農村人口の著しい高齢化・減少により生産基盤の脆弱化と地域コミュニティの衰退が一層進む懸念がある中で、国内農業の重要性と持続性の確保について国民全体で認識を共有し、農村で生み出される経済的価値を再認識する機会や消費者自らが国産農産物を積極的に選択する機会を創出するものであり、我が国の食料安全保障を一層確かなものとしていくためにも強力に推進していくことが求められている。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

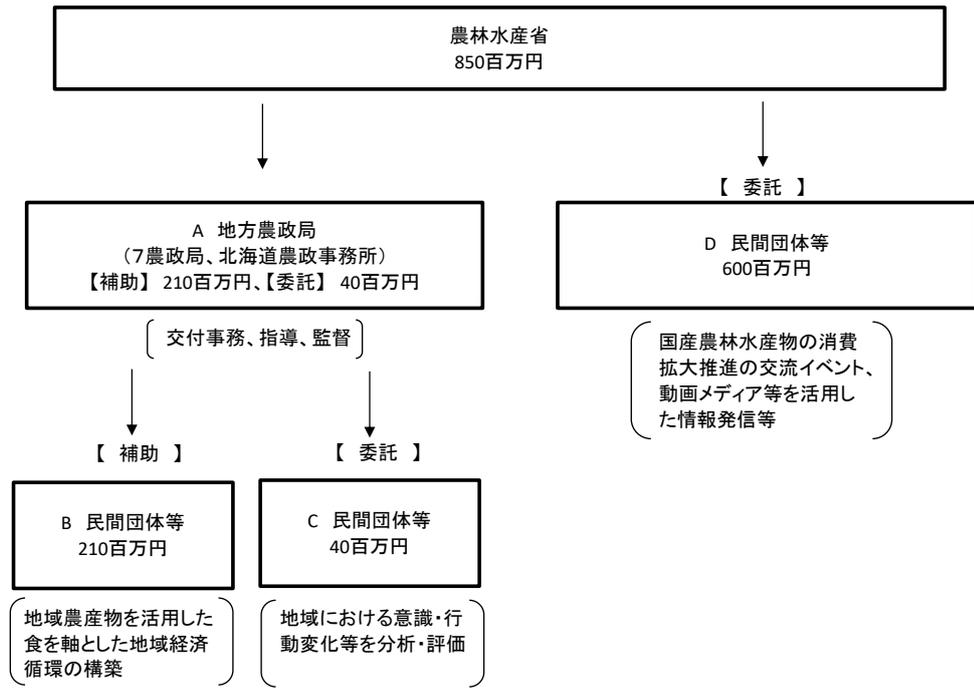
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平成30年度			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	食料安全保障の確立に向けた新たな国民運動推進事業のうち栄養・教育関係者と生産者との連携・協働促進事業			担当部局庁	消費・安全局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	消費者行政・食育課	大臣官房参事官(兼消費・安全局) 清水 正雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法(第16条第2項) 食育基本法(第6条、第9条、第11条、第14条、第20条、第23条)			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) 第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定)				
主要政策・施策	食育推進			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校、病院、福祉施設等において、食に関する指導を行う等、中核を担って食育を推進する管理栄養士・栄養教諭等と生産者が生産現場体験や意見交換を行うことにより連携・協働の促進を図り、消費者と食と農とのつながりの深化にも資するよう国民運動としての食育を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	学校、病院、福祉施設等において献立を立てる等の中核を担って食育を推進している栄養教諭、(管理)栄養士と生産者との交流促進、意見交換や生産現場体験を行うとともに、その取組内容について、事例集の作成、シンポジウムの開催等により情報発信を行う事業を委託する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	50		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	50		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	(目)消費者・食農連携深化対策調査等委託費				「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 50百万円				
	栄養・教育関係者と生産者との連携・協働促進事業委託費		-	50					
	計		-	50					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	参加した管理栄養士、栄養教諭が学校給食に地場産農産物等を使用することを検討	参加した管理栄養士、栄養教諭が学校給食に地場産農産物等を使用することを検討する者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	意見交換や生産現場体験参加者へのアンケート								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	学校給食に地場産農産物等を使用することを検討した管理栄養士、栄養教諭のうち、地場産農産物利用向上に具体的に取り組む	学校給食に地場産農産物等を使用することを検討した管理栄養士、栄養教諭のうち、地場産農産物利用向上に具体的に取り組んだ者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	連絡先が把握できた者に対する事後アンケート								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	学校給食における地場産物等を使用する割合を増やす。 (令和2年度末に作成される第4次食育推進基本計画を踏まえ見直し)	学校給食における地場産物・国産食材を使用する割合		成果実績	%	26.4	26	26	-	-
		目標値	%	30	30	30	-	-		
		達成度	%	88	86.7	86.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	食生活及び農林漁業体験に関する調査(農林水産省消費・安全局)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	管理栄養士、栄養教諭が生産者と意見交換を行うとともに、農林漁業体験に参加する取組を実施した都道府県又は市町村数	活動実績							実施数	-
		当初見込み	実施数	-	-	-	15			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	シンポジウムの実施回数	活動実績							実施数	-
		当初見込み	実施数	-	-	-	10			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/活動実績 (意見交換及び農林漁業体験に係る「委託費執行額・予算額」/「参加者数」)	単位当たり コスト					千円	-	-	-
		計算式	千円/人	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/活動実績 (シンポジウムに係る「委託費執行額・予算額」/「参加者数」)	単位当たり コスト					円	-	-	-
		計算式	千円/人	-	-	-	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	③ 消費者と食・農とのつながりの深化								
	政策 評価	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		学校給食における地場産物食材を使用する割合 (注)令和2年度中に策定される第4次食育推進基本計画を踏まえ、令和3年度に指標を見直す予定。	実績値					%	26.4	26
			目標値	%	28.1	28.8	29.4	-	30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	学校給食等の献立を立案する栄養・教育関係者と地域の生産者等の間での交流の程度には地域差があり、必ずしも地域の生産者との交流が盛んとは言えない。地域の産物や食文化を学校給食等に積極的に取り込むために協働する体制の構築やその取組の体系化に課題がある。(給食センターと生産者の交流・連携に成功した静岡県袋井市では、H24年度主要10品目重量ベースで13.8%だったのが、R元年度は、43.3%まで上昇)									
	新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組 事項	分野:	-	-					
		(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-		-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二 階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-		-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者と食と農とのつながりの深化にも資するよう国民運動としての食育を推進するという目的は、令和2年3月に策定された食料・農業・農村基本計画に記載されており、直近の国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食育を国民運動として展開する機運を醸成するという国の責務があり、各自治体・民間にゆだねることができない理由として、優良事例は散発的であり、体系化して取組が成功するプロセスを見える化する必要がある等、国が主導して、モデル的な取組の横展開を図る必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地場産農産物利用拡大に向けた優良事例を記載したステップアップガイドを作成・横展開するとともに、全国的に関係者が緊密な連携・協働を図ることを促進することは、食育推進基本計画の議論等において進捗の停滞が各方面から厳しく指摘されていることから、喫緊の課題として、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	食育を国民運動として展開する機運を醸成するという国の責務であり、各自治体・民間にゆだねることができない理由として、優良事例は散発的であり、体系化して取組が成功するプロセスを見える化する必要がある等、国が主導して、モデル的な取組の横展開を図る必要がある。 また、国が、地場産農産物利用拡大に向けた優良事例を記載したステップアップガイドを作成・横展開するとともに、全国的に関係者が緊密な連携・協働を図ることを促進することは、食育推進基本計画の議論等において進捗の停滞が各方面から厳しく指摘されていることから、喫緊の課題として、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

—

備考

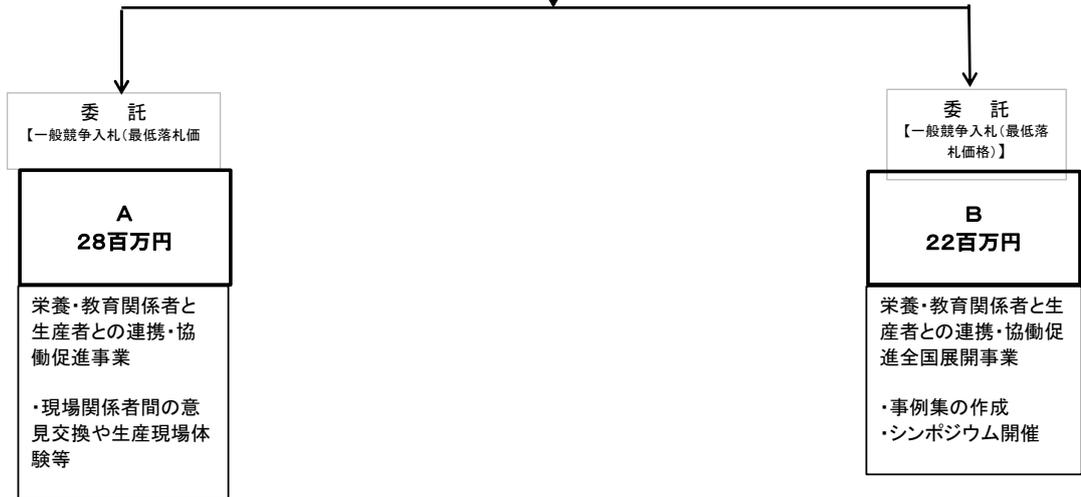
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	—						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
50百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

栄養・教育関係者と生産者との連携・協働促進事業
・現場関係者間の意見交換や生産現場体験等

栄養・教育関係者と生産者との連携・協働促進全国展開事業
・事例集の作成
・シンポジウム開催

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	食料安全保障の確立に向けた新たな国民運動推進事業のうち消費者とつながる農林漁業者等によるデジタルを活用した食育促進			担当部局庁	消費・安全局	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	消費者行政・食育課	大臣官房参事官(兼消費・安全局) 清水 正雄					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法(第16条第2項) 食育基本法(第6条、第9条、第11条、第14条、第20条、第23条)			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) 第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定)						
主要政策・施策	食育推進			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な食生活の実践を全国民に浸透させるためには、農林漁業者や民間事業者をはじめとした多様な主体による食に関する社会課題の解決に資する食育が必要。①持続可能な食の循環や環境への配慮、②食品の安全面、③伝統的な食文化の継承、④栄養面(バランス、減塩、フレイル予防等)等といった課題にCSV(消費者との共有価値の創造)として取り組む食育を促し、消費者の健全な食生活をサポートする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	多様な主体が、増加する家での時間を捕まえて、HPやSNS等での動画等のデジタルを活用した食育を促進するため、自走できるような形で、デジタルを活用した食育展開のための社会実装ガイドを作成・周知し、食育RING(仮称)を起ち上げ、国民運動としての食育を展開。 ①デジタルを活用した食育展開のための社会実装ガイド(冊子、動画 各4種)を作成 セミナーによる周知 ②食育に関する情報をまとめたサイトである食育RING(仮称、全国・地方農政局毎)を起ち上げ										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	30				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	30				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)消費者・食農連携深化対策調査等委託費		-	-	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 30百万円						
	消費者とつながる農林漁業者によるデジタルを活用した食育促進事業		-	30							
	計		-	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	社会実装ガイドに基づく取組みを行う者の数を増やす	社会実装ガイドに基づく取組を検討する者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	60		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	セミナー参加者へのアンケート										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	社会実装ガイドに基づく取組みを行う者の数を増やす	社会実装ガイドに基づく取組数	成果実績	取組数	-	-	-	-	-		
			目標値	取組数	-	-	-	-	300		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	食育RING(仮称)の掲載主体数										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	食育RING(仮称)に掲載されたコンテンツの閲覧数を増やす	食育RING(仮称)に掲載されたコンテンツの総閲覧数		成果実績	クリック数	-	-	-	-
目標値			クリック数	-	-	-	-	1,200,000	
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	食育RING(仮称)に掲載されたコンテンツの総閲覧数								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	実装ガイドの数 事業者(生産者及び食品関係事業者)編、ボランティア・教育関係者編の動画及び冊子、各初級編・上級編	活動実績		ガイド数	-	-	-	-	-
当初見込み		ガイド数	-	-	-	-	8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	セミナーの実施回数	活動実績		実施数	-	-	-	-	-
当初見込み		実施数	-	-	-	-	11		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/活動実績 (実装ガイドに係る「委託費執行額・予算額」/「コンテンツ数」)	単位当たりコスト		円	-	-	-	-	
計算式		千円/コンテンツ数	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/活動実績 (セミナーに係る「委託費執行額・予算額」/「参加者数」)	単位当たりコスト		円	-	-	-	-	
計算式		千円/人	-	-	-	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	③ 消費者と食・農とのつながりの深化							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		%	-	-	-	-	-
目標値	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
食生活の多様化や世代の特性等も踏まえながら、食生活・食習慣の変化に対応しつつ、デジタルを活用した食育展開により、望ましい食生活実施及び、食育の推進を通じて、消費者等が積極的に国産農産物を選択してもらえるよう取組を推進する。									
新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-		-	-	-	-		
目標値		-		-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食育を国民運動として展開するにあたり、新型コロナウイルス感染症により新たな日常に対応する食育を展開するためには、デジタルを活用した食育を、幅広い食育推進主体が実施することが必要であり、健康でありたいと思う国民や、新たな日常を迎えた社会のニーズに応える事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食育を国民運動として展開する機運を醸成するという国の責務として実施する施策であることから、国が実施する必要がある。農林漁業者や中小食品事業者の取組を促す基盤を時宜を逃さず作るものであり、民間では困難。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタルを活用した食育の実践を実現するという政策目的の達成手段として、社会実践ガイドの提供は、各主体による取組の端緒や質の向上を担う基盤と位置づけられ、必要かつ適切で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	食育を国民運動として展開する機運を醸成するという国の責務として、農林漁業者や民間事業者(中小食品事業者)によるデジタルを活用した食育の取組を促す基盤を時宜を逃さず作ることは、民間では困難である。政策目的の達成手段として、社会実践ガイドの提供は、各主体による取組の端緒や質の向上を担う基盤と位置づけられ、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
本事業は、効率的な事業の実施に努めること				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

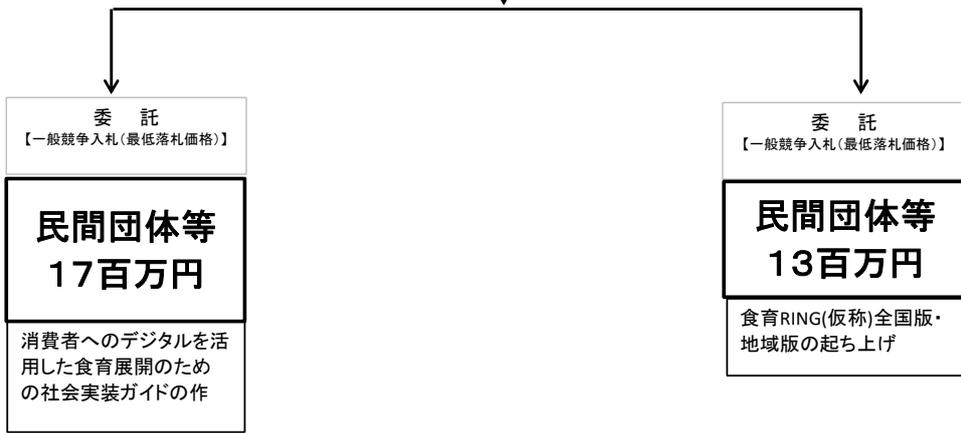
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	—						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
30百万円



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	地域食農連携プロジェクト推進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	産業連携課	産業連携課長 高橋 広道			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・食料・農業・農村基本法(平成11年7月16日法律第106号)、第2条(食料産業の安定供給の確保)第17条(食品産業の健全な発展)			関係する 計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	地域の農林水産物が地域産業の中で有効活用され、ポストコロナを見据えた行動変容への対応が図られるように、地域の食と農に関する多様な関係者が参画した地域食農連携プロジェクト(LFP)を組成し、地域の関係者が自発的に企画・実行する持続的なビジネス創出を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①地域食農連携プロジェクト推進委託事業【委託】 「地域食農連携プロジェクト(LFP)」の組成や事業戦略の検討に関する地域コーディネーターの派遣、新規ビジネスに結実したプロジェクトに対し、専門家派遣を行いクラウドファンディングを活用したスタートアップ支援を行う。 ②地域食農連携プロジェクト推進事業<地方公共団体向け>【補助率:定額】 地域の農林水産物を活用した持続的なローカルフードビジネスを創出するため、地域の農林漁業者や食品関連企業等のネットワークを構築し、マッチング、プロジェクト経費(試作品製造等)の支援を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	462		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)消費者・食農連携深化 対策調査等委託費	-	122	令和3年度新規要求					
	(目)消費者・食農連携深化 対策地方公共団体事業費 補助金	-	340	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」462百万円					
	計	-	462						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	地域資源を活用したローカル フードビジネスを増やす	地域資源を活用したローカル フードビジネス創出数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	47
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施主体からの報告書より算出								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地域食農連携プロジェクト(LFP)に取り組む都道府県数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	24	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/LFP組成数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	-		
		計算式	千円/件	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	①新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	当事業の支援により、地域の食と農に関する多様な関係者が参集されたプラットフォームが構築され、マッチングにより創出されたプロジェクトが新規ビジネスに結実することになり、このことは新たな市場におけるバリューチェーンの創出に寄与する。								
	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	③消費者と食・農とのつながりの深化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
当事業の支援により、地域の農林水産物を活用した持続的なローカルフードビジネスが創出されることで、持続的な地域経済が実現することとなり、地産地消の推進と国産農産物の消費拡大、消費者と生産者の関係強化に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、ポストコロナを見据えた行動変容への対応、地域資源の活用、食品ロス削減、雇用創出等地域における社会的課題と地域の食関連ビジネス発展の両立を図るものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地域の食と農に関する多様な関係者が参画したネットワークを構築し、地域の関係者が自発的に企画・実行する持続的なビジネスが創出されるよう、マッチング、プロジェクト組成、事業戦略検討に関するハンズオン支援、新規ビジネスに結実したプロジェクトに対しクラウドファンディングを活用したスタートアップ支援を行う新しい取組であり、各自治体が有するノウハウや財政力に左右されず、全国的に実施される必要があり、国が主体的に支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	バリューチェーンにおける改革を推進し、各都道府県において関連事業者間のマッチング等を行う体制整備については、「成長戦略フォローアップ(令和2年7月)」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域資源の活用、食品ロス削減、雇用創出等地域における社会的課題と地域の食関連ビジネス発展の両立を図るものであり、社会のニーズは高く、また、各都道府県において関連事業者間のマッチング等を行う体制整備については、「成長戦略フォローアップ(令和2年7月)」に位置づけられ、優先度の高い事業である。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本事業は、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

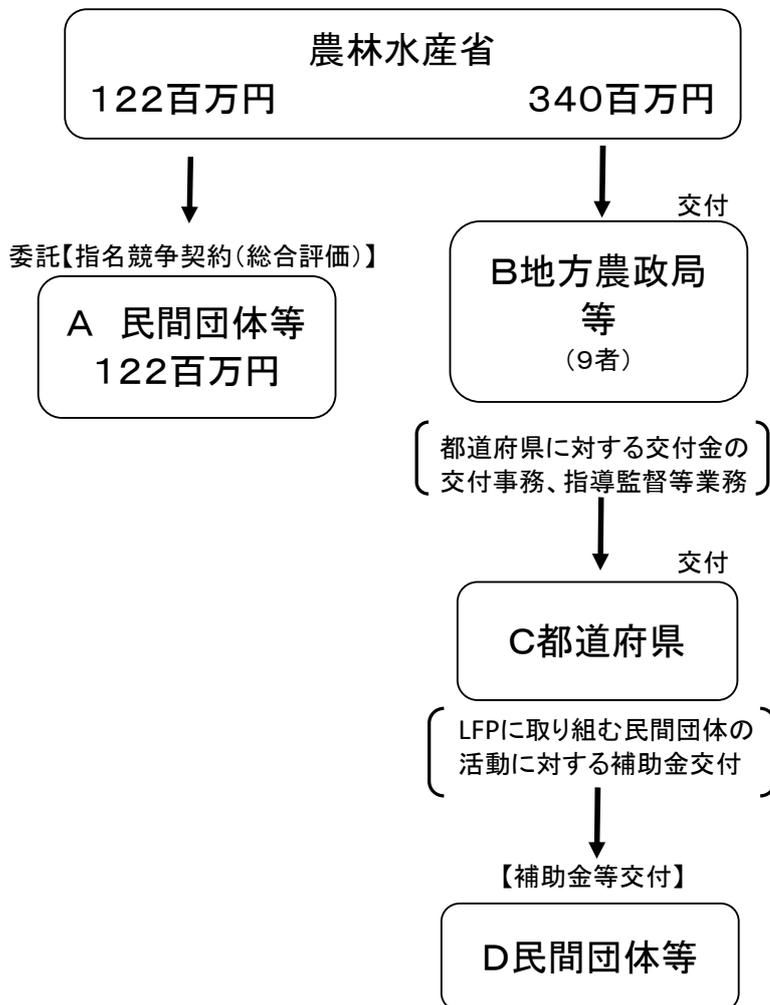
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	野生イノシン経口ワクチン散布対策事業			担当部局庁	消費・安全局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	動物衛生課		動物衛生課長 石川 清康		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	家畜伝染病予防法第3条の2第1項			関係する 計画、通知等	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経口ワクチンの散布は、野生イノシンを介した豚熱のまん延防止に有効であることから、我が国における効率的かつ効果的な経口ワクチンの散布方法を確立するための実証を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 全国協議会が行う、散布方法の実証のための取組に必要な豚熱経口ワクチンの購入の取組を支援。 (2) 県協議会が行う、散布方法の実証のための取組に必要な経口ワクチンの散布地点・散布の取組を支援。 (3) 県協議会が行う、散布方法の実証のための取組に必要な餌付け、回収に併せたデータ収集の取組を支援。 (4) (2) 及び(3)の取組の省力化を図るため、センサーカメラやドローン等を活用した取組を支援。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	0	0	0	0	1,100		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	1,100		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目) 食料安全保障確立対策事業費補助金	0	1,100	R3年度新規要求					
	計	0	1,100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、経口ワクチン1個当たりの散布経費を令和元年度と比較して10%以上減少させる	実証に用いた散布方法や省力化技術によるコスト低減や省力化の度合い 計算式:(令和元年度1個当たり散布経費-評価年度1個当たり散布経費)÷令和元年度1個当たり散布経費×100	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調査(都道府県からの聞き取り)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、野生イノシシの感染個体の割合を令和元年度(14.8%)と比較して年率25%以上減少させる	野生イノシシにおける豚熱の総検査頭数に対する感染個体割合 計算式:(感染個体数÷検査数×100)×25%(減少率)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	2.6
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省調査(都道府県からの聞き取り)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	実証地点数	活動実績	地点	-	-	-	-	-
		当初見込み	地点	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額 / 実証地点数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	-	
		計算式	千円/地点	-	-	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	⑤ 総合的な食料安全保障の確立								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により野生イノシシを介した豚熱ウイルスの拡散防止に経口ワクチンの効率的かつ効果的な散布方法を確立することにより、畜産物の安定供給に寄与する。									
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・改正家畜伝染病予防法において、野生動物対策が位置づけられたところであり、我が国における豚熱の清浄化に向けて、経口ワクチン散布による対策は重要であり、長期的な対策となることから、効率的かつ効果的な散布方法の実証を行うことは社会のニーズを反映したものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・野生イノシシは県境を越えて移動することから、全国的な見地から経口ワクチンの散布地域を選定する必要がある。また、経口ワクチンの有効性については確認されているものの、効率的かつ効果的な散布方法については実証の段階であることから国費を投じて支援する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・野生イノシシへの抗体付与有効性が確認された経口ワクチンの効率的かつ効果的な散布方法の確立に取り組むことは、豚熱の清浄化に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。

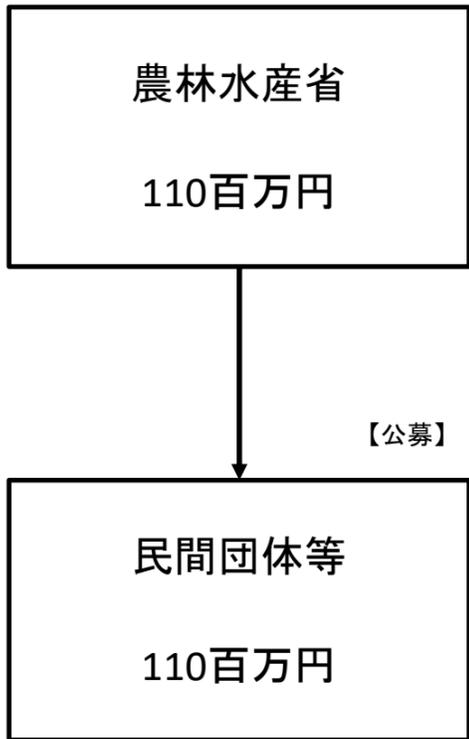
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
				-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国における効率的かつ効果的な経口ワクチンの散布方法を確立することを目的としており、この目的の達成手段として、散布地点の選定・散布、餌付け、回収に併せたデータ収集やこれらの省力化のためのセンサーカメラやドローン等を活用した実証を実施することが適切。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
本事業は、効率的な事業の実施に努めること				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

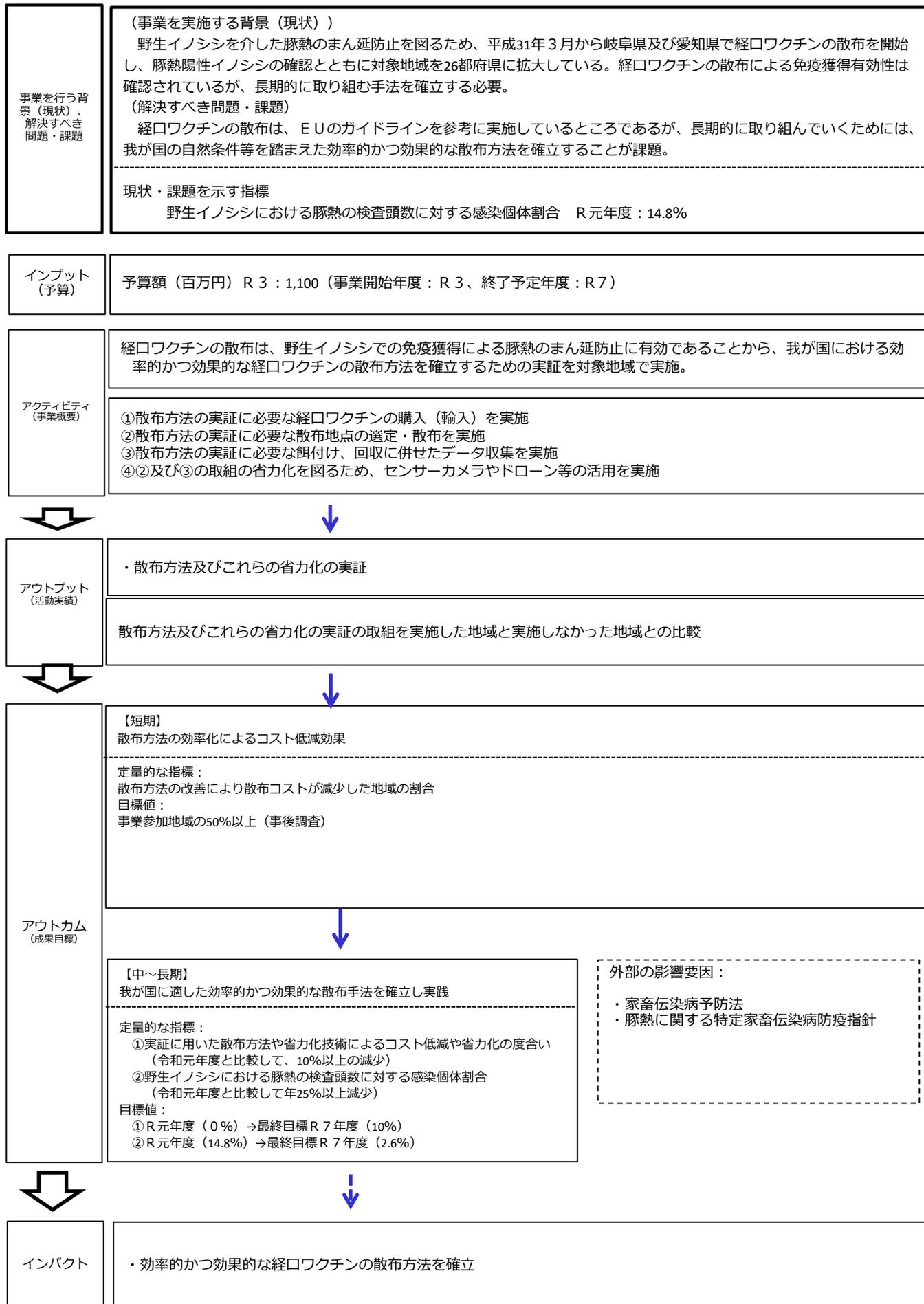
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



「野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業」ロジックモデル



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	植物検疫に係る臭化メチルくん蒸の代替薬剤開発委託事業			担当部局庁	消費・安全局		作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	植物防疫課		植物防疫課長 望月 光顕				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農業取締法第3条第2項			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 (R2.3.31閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	臭化メチルの代替剤として、ヨウ化メチルによる消毒措置が確立されることにより、輸入農産物に対して適用可能な消毒措置がなくなる事態を回避し、国民への食料の安定供給を確保する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ヨウ化メチルの適用作物の拡大に必要となるデータのうち、根幹のデータとなる作物毎の残留試験データに関して、対象植物(主要穀物、油糧原料種子、生鮮野菜)を植物の形状・成分等から複数のグループに分類し、植物防疫所で策定した消毒基準で処理した場合の残留量及び残留量の経時的変化(減衰傾向)をグループ別に特定する。 得られた成果を公表し、農業メーカーによるヨウ化メチルの農業登録に必要となるデータ整備を後押しする。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	20			
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	0	20			
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)食料安全保障確立対策調査等委託費		-	20	令和3年度新規要求						
	計		-	20							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度
	令和8年度にヨウ化メチルによる消毒が実施できる品目数を4品目にする。		ヨウ化メチルによる消毒が実施できる品目数		成果実績	品目	-	-	-	-	-
					目標値	品目	-	-	-	-	4
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	検疫くん蒸剤を規定する輸入植物検疫規程(昭和25年農林省告示第206号)別表第3の改正情報から使用できる品目数を把握。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ヨウ化メチルの残留量及び残留量の減衰傾向を公表したグループ数				活動実績	グループ	-	-	-	-	-
					当初見込み	グループ	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/ヨウ化メチルの残留量及び残留量の減衰傾向を公表したグループ数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
					計算式	百万円/グループ数	-	-	-	-	

政策評価	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	⑤ 総合的な食料安全保障の確立							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業によりヨウ化メチルの適用作物が拡大され、臭化メチルに代わる新たな消毒措置として確立されることにより、輸入農産物に対して適用可能な消毒措置がなくなる事態を回避し、国民への食料の安定供給を確保する。									
新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	臭化メチルクン蒸が使用できなくなると、植物検疫で検疫有害動物が発見された場合、くん蒸消毒後に輸入することは認められず、廃棄又は返送となる。 本事業は、臭化メチル代替剤として期待されるヨウ化メチルについて、民間による農業登録に必要なデータの整備を後押しすることを目的としており、これにより輸入時の新たな消毒方法を早期に導入することで、国民に対する食料の安定的な供給が確保される。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	検疫くん蒸剤については、多様な農作物に使用されており、農業登録に必要な試験データは膨大になることから、民間等に整備を委ねた場合に試験データの整備が進まず、農作物の安定供給に支障を生じることが懸念される。 そのため、当該事業において、グループ化した農作物について、作物残留量やその減衰傾向を特定し、試験データを効率的に整備できるようにすることで、国が民間等による試験データ整備を後押しする必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	臭化メチルの代替剤を確保することは、食料の安定供給に資することから、必要かつ適切な事業であり、優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	臭化メチルの代替剤として、ヨウ化メチルによる新たな消毒措置を導入することにより、食料の安定的な供給が確保されることから、優先的に進める必要がある事業である。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
本事業は、効率的な事業の実施に努めること							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

農林水産省
20百万円



委託【一般競争契約(最低価格)】

民間団体等
20百万円

[残留分析、減衰傾向の特定を実施。]

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	農業支援サービス事業育成対策			担当部局庁	生産局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	技術普及課	技術普及課長 今野聡			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生産現場における人手不足や生産性向上等の課題に対応し、農業者が営農活動の外部委託など様々な農業支援サービスを活用することで経営の継続や効率化を図ることができるよう、次世代型の農業支援サービスの定着を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農業支援サービス事業体の事業立ち上げ当初の以下の取組を支援。 ・ビジネス確立のためのニーズ調査 ・デモ実演等に必要な機械・システムの改修やデータ収集 ・農業支援サービス事業体が行う人材育成(研修費等)等								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	1,000		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	-	1,000	新型コロナウイルス対策関連要望額1,000,000千円					
	その他	0	0						
	計	0	1,000						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用できている(成長戦略フォローアップ)	農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用できている者の割合	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	80	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ビジネス確立支援の支援対象事業体数	活動実績	事業体	-	-	-	-	-	
		当初見込み	事業体	-	-	-	-	57	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	ビジネス確立支援の予算総額/ビジネス確立支援の支援対象事業体数	単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		2 農業の持続的な発展							
	施策		⑥ 担い手の育成・確保等と農業経営の安定化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
		2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用している担い手の割合(令和4年度に設定)	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>本事業により次世代型の農業支援サービスの定着を促進することで、農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手が実際に利用できる環境を整備する。</p> <p>また、農業支援サービスの普及により、農業者が営農活動の外部委託など様々な農業支援サービスを活用することで経営の継続や効率化を図ることが可能となる。</p>									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)に基づき、農業支援サービス事業者の事業立ち上げ等を支援するものであり、我が国の農業・農村が直面する課題の克服に向けた事業を実施する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農業支援サービス事業は、ニーズの量や時期等の条件が整わなければ成立しないなど、事業立ち上げのハードルが極めて高く成功事例がほとんどない。 また、農業支援サービス事業は地域の域を超えて事業展開を行うことで事業性が向上する傾向があることから国の事業とすることが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)に基づいて国内の生産基盤を維持・強化等するために実施するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	○	本事業は支援対象の選定に当たって、外部専門家等で構成された審査委員会等による厳正な審査を行い、評価を得られた者を支援対象として選定することを想定しており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、ニーズ調査に要する経費など事業立ち上げ当初に特に重要となる経費のみを支援対象とすることを想定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部専門家等の審査に当たっては、事業者の計画に無駄がないかという点も精査する予定であり、適正なコスト水準の維持に努めていく。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出が発生しないスキームを想定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、支援対象経費をビジネス確立のためのニーズ調査等に必要機械・システムの改修やデータ収集等の立ち上げ当初に特に重要となる経費のみ限定することとしている。 また、外部専門家等の審査に当たっては、事業者の計画に無駄がないかという点も精査する予定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の実施に当たっては、中間報告・最終報告とその評価を行い、その結果を踏まえて次年度の予算に反映するスキームを想定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

本事業は、効率的な事業の実施に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

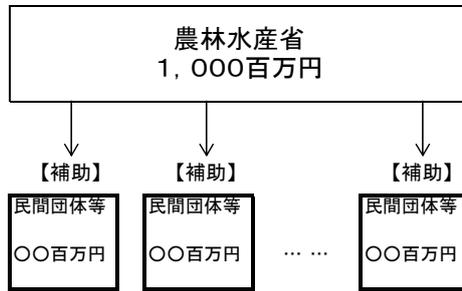
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

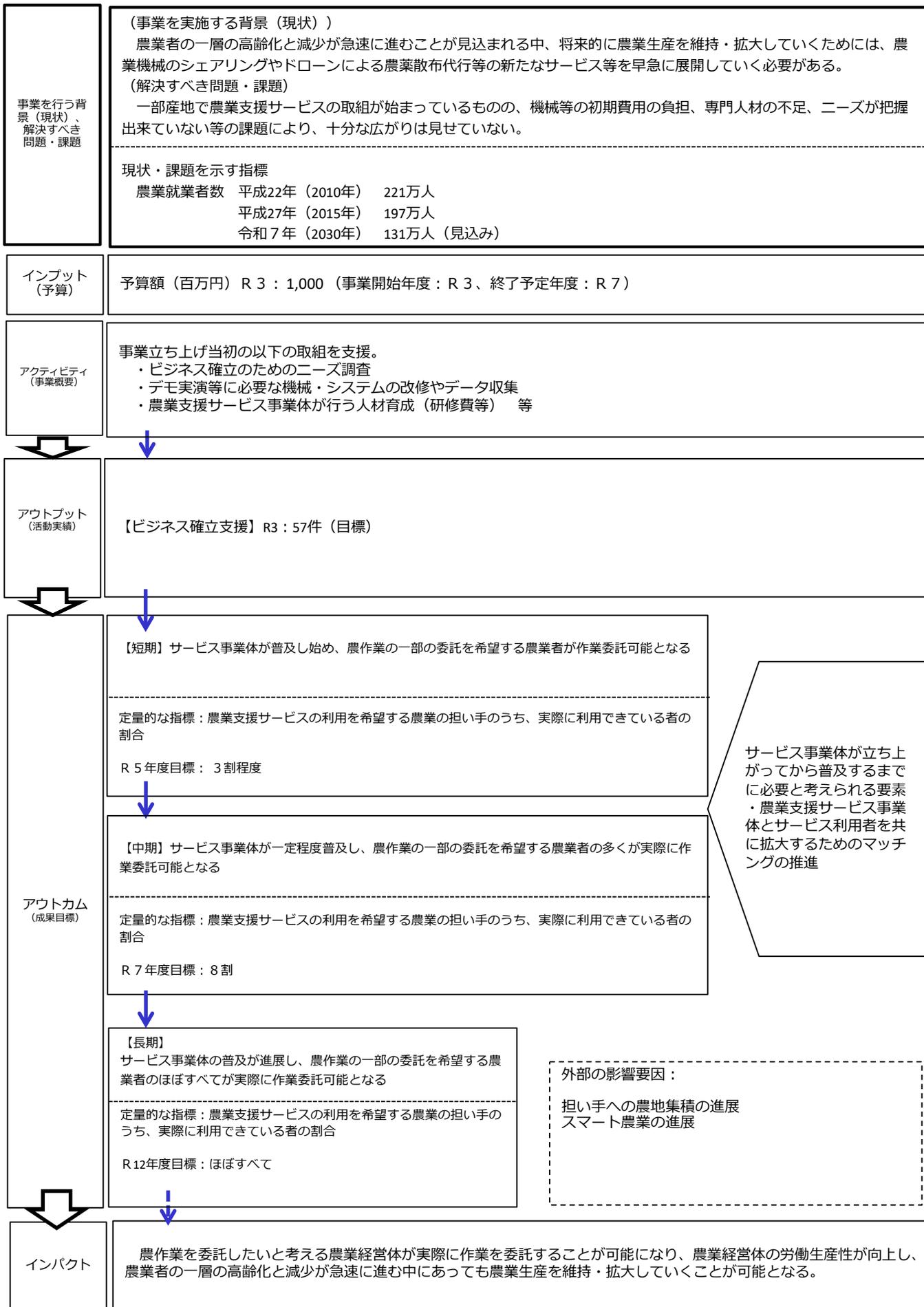
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

「令和3年度農業支援サービス事業育成対策」ロジックモデル



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	家畜市場密集防止対策支援事業			担当部局庁	生産局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	畜産部食肉鶏卵課	食肉鶏卵課長 高山 成年			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日 閣議決定) 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針((令和2年3月31日 策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家畜市場において、密集防止を回避し、業務の停滞を防止することにより、円滑な家畜の流通体制の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	家畜市場内の密集を防止するため、 ①家畜の監視や脱走防止のための機器・設備 ②家畜を人手に頼らず引き出すための自動誘導レーン ③セリ場以外の場所からセリに参加するための機器・設備の導入等を支援する。 (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	200	
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	-	200	「コロナ後の新たな生活転換」200百万円					
	計	-	200						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	家畜市場における新型コロナウイルスの感染拡大による市場開催の休止または延期の発生防止	事業を実施した市場の数のうち、当該市場における新型コロナウイルスの感染拡大による市場開催の休止又は延期が発生しなかった市場の数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	100	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施主体からの報告により把握・確認								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	機器・設備導入の取組件数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/実施箇所数 (事業概要①~③ごとに個別に算出)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展								
	施策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
		国産食肉の利用拡大のための国産牛肉の生産量	実績値	万t	47	48	47	-	-	
			目標値	万t	52	52	52	-	52	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)において、生産・流通の円滑化に向けた取組を推進し畜産生産基盤の強化を図ることとされたところ。家畜の公正な取引と適正な価格形成に寄与するなど、家畜の流通に不可欠な家畜市場について、円滑な家畜流通を確保することは、このことに合致するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

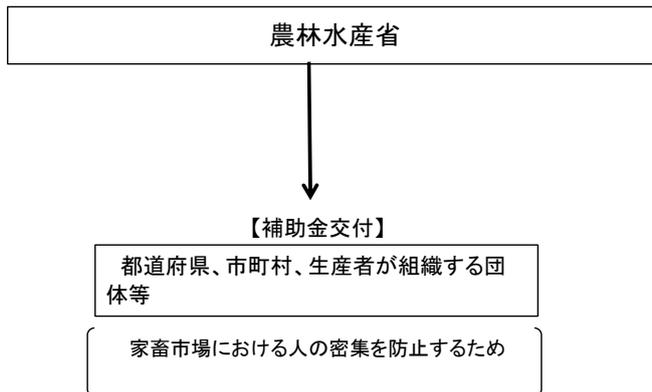
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、家畜市場における入の密集を防止し新型コロナウイルスの感染リスクを低減させ、円滑な家畜流通を確保することによって畜産物の安定的な生産を促し、国民に対し畜産物の安定供給を図るとともに、政府として進める国産畜産物の輸出拡大に資するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民全体に対し畜産物を安定的に供給するとともに、国産畜産物の輸出拡大に向けて生産体制の強化を図ることは国の責務であることから、国が主体的に行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、家畜市場は家畜の出荷者や購買者が集まり人が密集しやすいことを踏まえ、これを解消し業務の停滞を防ぐことにより、国産畜産物の安定供給を確保するための事業であることから、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	本事業は、効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	公共牧場機能強化等体制整備事業		担当部局庁	生産局	作成責任者				
事業開始年度		事業終了(予定)年度	担当課室	畜産部飼料課	飼料課長 富澤宗高				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針					
主要政策・施策	-		主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	肉用牛経営の生産基盤の強化に資するため、地方公共団体の公共牧場・試験場等有する広大な草地と高い技術力をフル活用することにより、省力的かつ低コストで優良な和子牛を増産するための取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体の公共牧場・試験場等有する広大な草地と高い技術力のフル活用により、省力的かつ低コストで優良な和牛を増産するため、以下の取組を支援 ・強化計画の策定及び現地調査に係る経費(補助率:定額) ・和子牛供給体制強化を図るための繁殖雌牛の導入費用(補助率:1/2以内) ・繁殖雌牛等導入に必要な施設・機械、放牧地の整備等(補助率:1/2以内)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	200		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
-	-	-	新規						
計	-	200							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業完了年度から3年以内に繁殖雌牛頭数の2倍以上の頭数の和子牛を生産	繁殖雌牛頭数に対する和子牛生産頭数の割合(生産した和子牛頭数/繁殖雌牛頭数(本事業で導入した牛を含む。)×100)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	200
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	飼料課調べ(令和3年度事業実施地区の成果把握時期:令和7年度(目標最終年度の翌年度)9月末予定)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	受精卵の供給個数又は自牧場での受精卵移植個数の10%以上増加(受精卵移植を活用する場合)	受精卵の供給個数又は自牧場での受精卵移植個数(受精卵の供給個数又は自牧場での受精卵移植個数/事業実施前の受精卵の供給個数又は自牧場での受精卵移植個数×100)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	110
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	飼料課調べ(令和3年度事業実施地区の成果把握時期:令和7年度(目標最終年度の翌年度)9月末予定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	強化計画の策定とそれに基づく取組	活動実績							箇所
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	強化計画の策定とそれに基づく取組にかかる事業費/ 強化計画の策定とそれに基づく取組箇所数	単位当たりコスト					円	-	-
			計算式	/	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展							
	施策	⑨ 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 12年度	
		国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量【牛肉】	実績値	万トン	47	48	47	-	-
			目標値	万トン	51	51	52	-	57
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
公共牧場等のフル活用により省力的かつ低コストで優良な和子牛を増産するための取組を支援することで肉用牛経営の生産基盤の強化に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内外において我が国の畜産物に対する需要が高まる中、牛肉等畜産物の国内生産の一層の拡大が必要となっていることから、繁殖雌牛の飼養頭数の増加等を通じて肉用牛経営の生産基盤の強化に資する本事業は国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食料・農業・農村基本計画で定めた牛肉の生産数量の目標を達成するため、全国的に取り組むべき事業であることから、国の補助事業として実施している。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食料・農業・農村基本計画で定めた牛肉の生産数量の目標の達成に向け、全国の地方公共団体の公共牧場・試験場等を念頭に取り組むべき事業であるため、補助事業としての実施が必要かつ適切である。 また、肉用牛経営の生産基盤を強化を図るうえで優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募によって競争性・透明性を確保するとともに、事業の実行性や必要性、知見の有無、事業効果の波及性について審査を行って選定しており、妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は、事業の補助率に応じ必要な補助残を負担している。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国内外において我が国の畜産物に対する需要が高まる中、これに対応するため、牛肉等畜産物の国内生産の一層の拡大が必要となっている。このことから、肉用牛経営の生産基盤の強化に資するため、地方公共団体の公共牧場・試験場等が有する広大な草地と高い技術力をフル活用することにより、省力的かつ低コストで優良な和牛の増産を図る本事業は政策的な優先度が高い事業である。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
本事業は、効率的な事業の実施に努めること							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">農林水産省</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">農業者団体等</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; width: 150px; height: 60px; margin: 10px auto; display: flex; flex-direction: column; align-items: center; justify-content: center;"> <ul style="list-style-type: none"> ・強化計画の策定及び現地調査の実施 ・繁殖雌牛の導入 ・施設・機械、放牧地の整備等 </div> </div>						

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち 和牛の信頼確保対策			担当部局庁	生産局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	畜産部畜産振興課畜産技術室	畜産技術室長 松本 隆志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針 家畜改良増殖目標				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	和牛の遺伝子型の検査によるモニタリング調査を推進する取組を支援し、血統矛盾の発生を抑制することで、我が国の貴重な知的財産である和牛の血統に関する信頼を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の貴重な知的財産である和牛の血統に関する信頼を確保するため、遺伝子型の検査による親子判定経費等(補助率:定額)について支援する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	107	
	執行額								
	執行率 (%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)								
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-	令和3年度新規要求事業であるため。					
計	-	107							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	令和12年度までに、肉用牛の繁殖雌牛の頭数を78万頭まで増加させる。	肉用牛繁殖雌牛頭数	成果実績	%	-	-	62	-	-
			目標値	%	-	-	64	-	78
			達成度	%	-	-	97	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	畜産統計(農林水産省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	和牛の遺伝子型の検査頭数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	和牛の遺伝子型の検査の取組にかかる事業費/和牛の遺伝子型の検査頭数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
計算式		/		-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		2. 農業の持続的な発展							
	施策		⑨ 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度	
		和牛の遺伝子型の検査によるモニタリング調査のための国産牛肉の生産量	実績値	万トン	47	48	47	-	-	
			目標値	万トン	51	51	52	-	57	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	和牛の遺伝子型の検査によるモニタリング調査を推進する取組を支援し、血統矛盾の発生を抑制することで、我が国の貴重な知的財産である和牛の血統に関する信頼を確保し、肉用牛経営の生産基盤の強化に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	複数の県で和牛の血統矛盾事案が確認されていることから、和牛肉に対する国内外の消費者の信頼を損ねることが懸念されるため、和牛の遺伝子型の検査によるモニタリング調査を推進する取組を支援し、我が国の貴重な知的財産である和牛の血統に関する信頼の回復を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	モニタリング調査は、血統矛盾の発生を監視し、その発生を抑制するものであり、和牛を所有している地方自治体、民間等が自ら実施することは、その実行性が低くなることから、国が一定程度対応すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	和牛の血統に関する信頼を回復し、和牛肉のブランド力を高めることは、和牛の生産基盤強化に資するものであり、今後の輸出拡大に繋がる優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-	-					
	改善の方向性	-	-					
外部有識者の所見								
外部有識者点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
本事業は、効率的な事業の実施に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
-								
備考								
-								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

農林水産省



【補助】

民間団体

・和牛の血統を確認する和牛の遺伝子型の検査によるモニタリング調査の